平成22年度　001　一般会計
（簡略番号　005510）　当初予算

歳出予算事業概要書

平成22年 5月 6日　16時20分　作成　1頁
作　成　者：上井　明彦

			前年度当初予算	前年度現計予算	各課要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源
款	03	民生費	170,000	185,276	185,520	185,520	0	0
項	01	社会福祉費						
目	08	障害者福祉費						
大事業	016	自立支援給付費						
中事業	00							
小事業	00							
細事業	0							

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	92,760	46,380	0	0	46,380

所属課ｺｰﾄﾞ	41000000	
所属課名	健康福祉課	
内線番号		
実施計画 部		実施計画計上額
実施計画 章		
実施計画 節		
実施計画 細節		

1．事業の概要と必要性

【事業の概要】
障害者自立支援法による障害福祉サービス利用にかかる利用者負担額を除いた給付費として事業所に支払うものである。
【利用数見込】計100人
居宅介護15名　生活介護9人　児童デイ4人　短期入所2人　共同生活介護8人
施設入所支援7人　旧法施設入所（通所）支援42人　就労継続支援Ｂ型12人
共同生活援助1名
特定障害者特別給付費30人分
特別対策費10,000円/月×12月＝120,000円

2．根拠法令

障害者自立支援法

3．用地の状況

4．基本計画との関連

【第１次総合計画】共に支え合い笑顔いっぱいのまちづくり（地域福祉の推進）

5．本年度の計画効果

【本年度の事業内容】平成18年度からの継続事業
事 業 費：千円
利用者数：100人　を見込んでいる。
【事業の効果】
障害の種別（身体・知的・精神）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供することにより、障がい者の自立に向けた支援を図る。
また、サービスを利用する人に対して、所得等に応じた自己負担上限月額を設定し、特に低所得の人に配慮した軽減策を図る。

目的別
性質別

節

	区分	金額
20	扶助費	185,520

本年度の財源内訳

財源	款	項	目	節	細節	金額
国庫	13	01	01	01	021	92,700
	自立支援給付費負担金					
国庫	13	02	02	01	204	60
	障害者自立支援対策臨時特例基金特					
都道	14	01	02	02	012	46,350
	自立支援給付費負担金					
都道	14	02	02	03	407	30
	障害者自立支援対策臨時特例基金特					

6．財源の説明

【国庫負担金】自立支援給付費負担金
障害介護給付費　事業費170,000千円×1/2＝85,000千円
【県負担金】　自立支援給付費負担金
障害介護給付費　事業費170,000千円×1/4＝42,500千円